

各位

会社名 株式会社 TWOSTONE&Sons
 代表者名 代表取締役 CEO 河端 保志
 (コード番号: 7352 東証グロース)
 問合せ先 取締役 CFO 経営戦略本部長 加藤 真
 (TEL. 03-6416-0057)

海外募集による新株式発行に係る発行価格等の決定に関するお知らせ

当社は、2024年4月12日開催の取締役会において決議いたしました海外募集による新株式発行（以下「本海外募集」といいます。）に関し、2024年4月24日に、下記のとおり、発行価格等を決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

海外募集による新株式発行

(1) 発行価格（募集価格）（注）		1株につき 1,514円
(2) 発行価格（募集価格）の総額		1,862,220,000円
(3) 払込金額（注）		1株につき 1,446.72円
(4) 払込金額の総額		1,779,465,600円
(5) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額	889,732,800円
	増加する資本準備金の額	889,732,800円
(6) 払込期日		2024年4月30日

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

<ご参考>

1. 発行価格（募集価格）の算定

(1) 算定基準日及びその価格	2024年4月24日	1,682円
(2) ディスカウント率		9.99%

2. 今回の調達資金の使途

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
① 持続的な成長を達成するための組織構築のための人材採用費及び人件費	600	2024年5月～2026年8月
② エンジニアマッチング事業を中心とした当社の事業拡大のための戦略的なM&Aを実行するための待機資金	1,164	2024年5月～2026年8月

(注) 本海外募集による差引手取概算額 1,764,465,600円の使途の詳細は、以下の内容を予定しております。

① 持続的な成長を達成するための組織構築のための人材採用費及び人件費

当社は本海外募集による調達資金のうち約600百万円を持続的な成長を達成するための組織構築にかかる人材採用費及び人件費に充当する予定です。

成長スピードを今後より一層加速させていくためには、戦略策定から開発現場までの一気通貫型支援体制を整えることが必要であると考えております。そのためには戦略策定などの上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。文中で言及されている証券は1933年米国証券法（以下「米国証券法」といいます。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定していません。なお、この文書で言及されている当社の新株式発行にかかる勧誘は、日本国外において日本の非居住者に対してのみ行われるため、金融商品取引法に基づく届出及び通知は行われず、目論見書も作成されません。

流から携わることのできるコンサルタントを中心とした採用投資と、1社あたりの参画エンジニア数を増加させること及びエンジニアの単価向上を行うための組織体制構築のための投資を強める必要があると考えており、本海外募集による調達資金を充当することで、組織構築を加速させてまいります。

②エンジニアマッチング事業を中心とした当社の事業拡大のための戦略的なM&Aを実行するための待機資金

当社は本海外募集による調達資金のうち約1,164百万円を将来のM&A資金に充当する予定です。

組織強化を達成することでオーガニックでの成長を続けることが出来ると考えているものの、さらなる非連続的な成長を実現していくためには、戦略的なM&Aの実行が不可欠であると考えており、そのためには財務体質の改善を図るとともにM&Aの待機資金が必要となると考えておりました。本海外募集による調達資金を充当することで、当社の財務体質を改善、強化するとともに、戦略的M&Aを加速させてまいります。

なお、上記金額分のM&Aを実施しなかった場合、残額分についてはフリーランスエンジニア獲得のための広告投資、または既実行分のM&A借入金返済に充当する予定であります。

以上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。文中で言及されている証券は1933年米国証券法（以下「米国証券法」といいます。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定していません。なお、この文書で言及されている当社の新株式発行にかかる勧誘は、日本国外において日本の非居住者に対してのみ行われるため、金融商品取引法に基づく届出及び通知は行われず、目論見書も作成されません。